

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成20年以前に取得の建物については定率法によっている。  
平成21年度取得の建物については定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基本金）	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,505,088	180,000	0	1,685,088
社会貢献活動引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
周年行事引当資産	300,000	0	0	300,000
小計	3,805,088	180,000	0	3,985,088
合計	8,805,088	180,000	0	8,985,088

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金（基本金）	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,685,088	0	0	(1,685,088)
社会貢献活動引当資産	2,000,000	0	(2,000,000)	0
周年行事引当資産	300,000	0	(300,000)	0
小計	3,985,088	0	(2,300,000)	(1,685,088)
合計	8,985,088	0	(7,300,000)	(1,685,088)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,505,088	180,000	0	0	1,685,088

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（外・内装）	389,870	350,815	39,055
建物（簡易トイレ）	254,205	254,204	1
什器備品（棚・机・椅子・応接セット）	715,644	715,639	5
電話加入権	81,100	0	81,100
出資金	1,000	0	1,000
合 計	1,441,819	1,320,658	121,161

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県連補助金	高知県連	0	696,000	696,000	0	一般正味財産
受取全法連助成金	全法連	0	4,698,500	4,698,500	0	指定正味財産

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	
受取全法連助成金振替額	4,698,500